

アグリ・フード 2013.7 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT*AGRI

Loans 平成25年度条件改定 意欲ある経営者の皆さまへ
日本公庫の資金制度が改善されました

Exposition 第8回アグリフードEXPO東京2013を開催します

Growth Strategy シリーズ・農業の成長戦略支援（6次産業化・農商工連携）
事例紹介 有限会社池端うずら園／株式会社鎌倉リーフ





開催概要については P3 をご覧ください。

<http://www.jfc.go.jp/>

目次

Contents

アグリフード EXPO	第 8 回アグリフード EXPO 東京 2013 を開催します…………… 3
平成 25 年度条件改定	意欲ある経営者の皆さまへ 日本公庫の資金制度が改善されました…………… 4
平成 24 年度融資状況	農林漁業・食品産業向け融資 3,187 億円に…………… 6
農業の成長戦略支援	6 次産業化・農商工連携のための支援制度…………… 7
	有限会社池端うずら園…………… 8
	株式会社鎌倉リーフ…………… 10
公庫調査レポート①	平成 24 年下半年消費者動向調査…………… 12
公庫調査レポート②	平成 24 年度企業の農業参入に関する調査…………… 14
インフォメーション	「技術の窓」農業の最新技術情報を提供しています！…………… 16
	読者アンケートの質問にお答えします…………… 17
定期相談窓口	全国で定期相談窓口を開催中…………… 18
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内…………… 20

●表紙写真／有限会社池端うずら園(熊本県玉名市)は、孵卵から採卵、出荷までの自社一貫生産体制で西日本トップの経営規模を誇る。規格外卵の有効活用のため、加工分野へ挑戦する。詳細は P8～9 でご紹介します。

第 8 回アグリフード EXPO 東京 2013

日本最大級の国産農産物・加工食品
展示商談会を開催

「農と食をつなぐ」をテーマに「国産」にこだわった、展示商談会・アグリフード EXPO 東京は今回で8回目を迎えます。今年も全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまが多数出展いたします。全国各地から1万人を超えるバイヤーが来場する見込みです。

出展者からの声——商談成立にはひと工夫が大切

パッケージにもこだわりを（三重県／果樹）

家族で生産に取り組むだけでなく、子どもたちの意見を反映して、パッケージも斬新なデザインにしました。当初はどうかかなぁと思っていましたが、バイヤーからは「人目を引き、これは面白いね！売り場づくりも任せたいくらいだ」と好評価。その結果、自身の商品を中心にした国産コーナーが売り場に設置されました。

原料の展示も効果的です（栃木県／生菓子製造）

今までは自社の売り出したい商品を小売業向けに提案していましたが、商品の原料（小麦・大麦など）も一緒に展示してみました。すると、外食企業や食品メーカーから大麦を原料とした新規メニューや商品の開発をしたいといった話がありました。原料にも注目しているバイヤーがいることを知り、商談の幅が広がりました。

販路拡大に便利なサービス

アグリフード EXPO にご出展・ご来場なさる皆さまに、「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」のご利用をお勧めしています。本サービスは、インターネットを通じて、商品の販売先や原材料の仕入先の確保などのビジネスチャンスを広げていただくための「場」を提供するものです。国内で農林漁業または食品関連業を営み、国産農林水産物や、これを原料とする食品のビジネスマッチングを希望する方を対象としています。詳しくは、<https://match.jfc.go.jp/>をご覧ください。

会期／2013年8月22日（木）～23日（金）

会場／東京ビッグサイト 西1ホール
（東京都江東区有明）

規模／500小間（予定）

来場対象／小売業、食品加工・製造業、商社・卸売業・流通業、外食業・集客施設、中食業、生産者・組合、関連技術業者など

※一般の方は入場できません

※出展者の募集受付は終了しております

お問い合わせ

主催事務局

日本政策金融公庫農林水産事業本部
総合支援部 TEL：03-3270-4116

運営事務局

エグジビションテクノロジー株式会社
TEL：03-5775-2855

公式ホームページ

<http://www.exhibitiontech.com/afx>

意欲ある経営者の皆さまへ 日本公庫の資金制度が改善されました

— 平成 25 年度条件改定 —

日本公庫の資金は、その時々の方策目的を効率的に推進するために、毎年度制度の見直しが行われています。平成 25 年度からの融資条件の改定内容（※）について主なものをご紹介します。詳しくは最寄りの支店へお問い合わせください。

※一部平成 24 年度中の改定事項も含まれます。

スーパー L 資金

① 融資限度額の引き上げ

意欲ある農業の担い手による大規模な取り組みを支援するため、貸付限度額が引き上げられました。

▶ スーパー L 資金の概要

ご利用いただける方	認定農業者
対象案件	平成 26 年 3 月 31 日までに貸付決定したもの
資金の使いみち	農業経営改善計画の目標達成に必要な設備資金、長期運転資金等
融資限度額	個人：3 億円（特認 6 億円）、法人 10 億円（特認 20 億円）（注）
返済期間（以内）	25 年（うち据置 10 年）
利率	返済期間に応じて 0.45%～1.00%（平成 25 年 5 月 20 日現在）
担保・保証人	原則必要（ご相談のうえ決めさせていただきます）

（注）このうち経営安定化のための資金の融資限度額は個人 6,000 万円、法人 2 億円です。

② 実質無利子化制度の継続

「人・農地プラン」に基づき、意欲的に生産拡大等に取り組む農業者等を支援するため、（公財）農林水産長期金融協会が利子助成することで、貸付当初 5 年間の金利負担が実質無利子（※）となる制度が平成 24 年度に引き続き措置されました。

※利子助成の上限は 2% のため、公庫の貸付金利が 2% を超える場合は、2% を超えた部分はお客さまの負担となります。

▶ 実質無利子化制度の概要

ご利用いただける方	「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」（注 1、2）に地域の中心となる経営体として位置付けられた認定農業者	
対象案件	平成 26 年 3 月 31 日までに貸付決定したもの	
資金の使いみち	農業経営改善計画の目標達成に必要な設備資金、長期運転資金等（経営安定化のための資金は除く）	
融資限度額／返済期間（以内）／担保・保証人	上記①と同じ	
利子助成期間	貸付当初 5 年間	

（注 1）人・農地プラン（地域農業マスタープラン）とは、集落・地域が抱える人と農地の問題解決のため
 ○今後の地域の中心となる経営体はどこか ○地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか
 ○地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方
 などについて、集落・地域における話し合い、市町村による検討会を通じて策定されるものです。
 （注 2）東日本大震災で津波被害のあった 6 県 50 市町村においては「経営再開マスタープラン」となります。

農林漁業セーフティネット資金（農業）

○ 配合飼料価格高騰対策特例措置の創設

配合飼料価格の高騰または高止まりの影響を受けた畜産業を営む方を対象に、特例制度（融資限度額引き上げ、実質無担保無保証人制度）が措置されました。

▶ 特例制度の概要

ご利用いただける方	配合飼料価格の高騰又は高止まりの影響を受けた畜産業を営む方
対象案件	平成26年3月31日までに貸付決定したもの
資金の使いみち	経営の維持安定に必要な長期運転資金
融資限度額	600万円 ただし、簿記記帳を行っている方に限り、貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合には、年間経営費の6/12に相当する額、又は、粗収益の6/12に相当する額のいずれか低い額（3/12から6/12に引上げ）
返済期間（以内）	10年（うち据置3年）
利率	返済期間に応じて0.45%～0.55%（平成25年5月20日現在）
担保・保証人	担保：不要 保証人：原則として、個人の場合は不要、法人の場合は代表者のみ （実質無担保・無保証人制度）

水産加工資金

○ 期限の延長と対象事業の拡充

本資金制度の根拠となる水産加工業施設改良資金融通臨時措置法が、平成30年3月31日まで延長されました。また、指定水産動植物に「たこ」が追加されたほか、未利用または利用の程度が低い水産動植物について、特定の都道府県における水産加工の事業が融資対象となるよう拡充されました。

▶ 水産加工資金の概要

ご利用いただける方	水産加工業を営む法人・個人、水産業協同組合、中小企業等協同組合
対象案件	平成30年3月31日までに貸付決定したもの
資金の使いみち	1. 指定水産動植物 次の魚種を原材料とし、新製品・新技術の開発・導入のための事業に必要な施設の取得等 [いわし、さば、いか、かつお、ほたてがい、まぐろ、さんま、秋さけ、あじ、すけとうだら、ぶり、海藻類、いかなご、かれい、たい、ほっけ、まだら、かき、たこ] 2. 低・未利用水産動植物 次の魚種を原材料とし、食用水産加工品としての利用が相当程度促進されることが見込まれる特定の都道府県において、当該魚種を原材料とする食用水産加工品の製造又は加工の事業に必要な施設の取得等 [えそ（愛媛県）、このしろ（千葉県、熊本県）、さめ（北海道、青森県、岩手県、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、三重県、鹿児島県）、しいら（高知県、長崎県、熊本県）、たちうお（和歌山県、愛媛県、長崎県、大分県）、とびうお（長崎県、鹿児島県）、にぎす（石川県）、にしん（北海道）]
融資限度額	お客さまの負担する額の80%に相当する額
返済期間（以内）	15年（うち据置3年）

○いずれの資金においても、審査の結果により、ご希望に沿えない場合がございます。

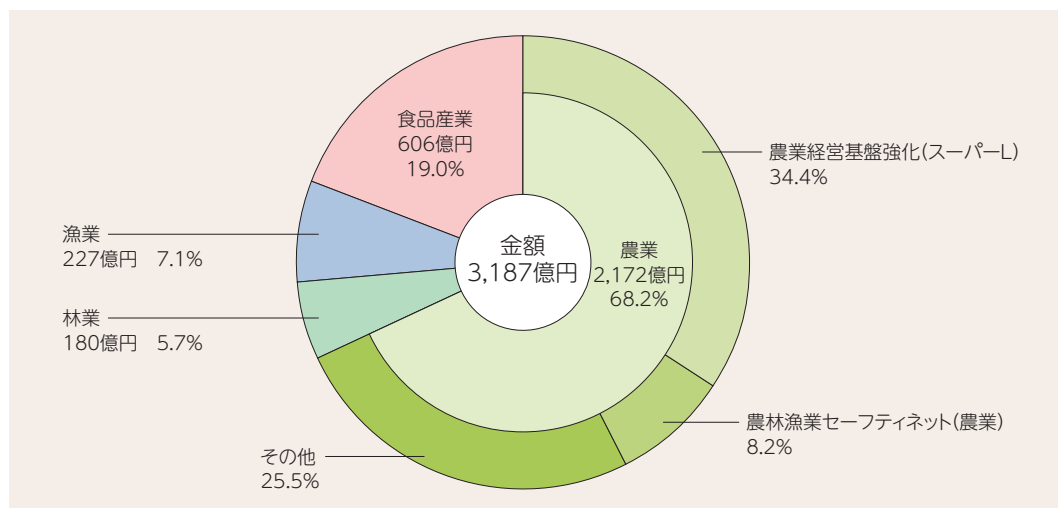
農林漁業・食品産業向け融資 3,187 億円に

— 平成 24 年度農林水産事業融資状況 —

平成 24 年度、日本公庫農林水産事業は、農林漁業や食品産業を営む皆さまに対し、11,807 件（前年度比 88%）、3,187 億円（同 103%）をご融資しました。融資金額は前年度から 92 億円増加し、2 年連続で 3,000 億円を超える実績となりました。

* * * * *

融資実績の内訳（平成 24 年度）



- 農林漁業別では、農業向けが 2,172 億円（前年度比 101%）で全体の 7 割弱を占め、続いて、食品産業向けが 606 億円（同 122%）、漁業向けが 227 億円（同 82%）、林業向けが 180 億円（同 102%）となりました。
- 農業者の経営改善を支援する資金（スーパーL、農業改良）の融資実績は、1,326 億円と対前年度（1,228 億円）比で 8% 増加しました。
特に、認定農業者の経営改善を支援するスーパーL 資金は、平成 24 年 4 月からスタートした「人・農地プラン」に基づく特例融資（651 億円）の順調な滑り出しを受け、1,097 億円と、対前年度比 112% の伸びとなりました。
- 自然災害や資材、飼料の価格高騰などにより、一時的に経営が悪化した農林漁業者に長期運転資金を機動的に融資する農林漁業セーフティネット資金の実績は 293 億円となりました。このうち、飼料高騰対策として平成 25 年 1 月からスタートした畜産業向けの限度額引き上げ、無担保・無保証人の特例融資は 75 億円となりました。
- 東日本大震災の被災者に対する融資は 748 億円となりました。このうち、設備資金が 510 億円となり、本格化した復興への取り組みを支援しました。

シリーズ・農業の成長戦略支援

6次産業化・農商工連携のための支援制度

今、農業は成長産業として多くの可能性が期待されています。アグリ・フードサポートでは、今後4回シリーズで、農業において成長が期待される分野の特集をしていきます。

* * * * *

第1回は、「6次産業化」「農商工連携」にスポットを当てます。日本公庫農林水産事業には、農林水産物の生産だけではなく、加工・販売に取り組む農林漁業者の方や農商工連携に取り組む方、農林漁業者との提携により国内農林水産物の加工・販売に取り組む食品製造・販売業者にご利用いただける制度があります。

制度の内容のご案内とともに、P8～11では、実際に6次産業化等へ取り組んでいる事例をご紹介します。

6次産業化や農商工連携に取り組む方にご利用いただける主な資金

資金名	ご利用いただける方	融資限度額	返済期間（以内）
スーパーL資金	認定農業者	個人：3億円（特認6億円） 法人：10億円（特認20億円）	25年 （うち据置10年）
農業改良資金	・農商工連携促進法に定める「農商工等連携事業計画」の認定を受けた農業を営む者等 及び中小企業者（認定中小企業者） ・六次産業化法に定める「総合化事業計画」の認定を受けた農業を営む者等及び促進事業者等	個人：5,000万円 法人または団体： 1億5,000万円	12年 （うち据置5年）
農林漁業施設資金 （共同利用施設）	農林漁業者が構成員の過半を占める団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合等	お客さまの負担する額の80%に相当する額	20年 （うち据置3年）
食品流通改善資金 （生産製造提携・生産販売提携）	・食品の製造又は加工を行う者 ・食品の販売の事業を行う者等	お客さまの負担する額の80%に相当する額	15年 （うち据置3年）

（注1） 上記の内容は、各資金の要件、条件の抜粋となります。詳しくは公庫ホームページや最寄の公庫支店にお問い合わせください。

（注2） 審査の結果によって、ご希望に沿えない場合がございます。

日本公庫農林水産事業では融資以外にも、6次産業化に関する調査報告や株式会社農林漁業成長産業化支援機構および独立行政法人中小企業基盤整備機構などの関係機関との連携といった、さまざまな方面から経営支援サービスの提供に取り組んでいます。6次産業化や農商工連携をご検討の際には、最寄りの支店までご相談ください。

事例紹介①

有限会社池端うずら園 池端 崇さん（熊本県玉名市）

ウズラ卵をプリンなどで付加価値化 規格外卵の活用で6次産業化に挑戦

ウズラ生産で西日本トップの経営規模を誇る池端うずら園。孵卵から採卵、出荷まで自社で一貫生産する体制でシェアを伸ばし、新たに加工分野にもチャレンジする。規格外卵をプリンなどに加工して付加価値の向上を図ることが“6次産業化”の狙いだ。

■ 自社一貫体制でシェア伸ばす

「ウズラの規格外卵を有効活用して経営の合理化ができないかと考えたのが、全てのきっかけです」と話すのは、有限会社池端うずら園の専務として経営を切り盛りする、池端崇（35）さんだ。

池端さんの祖父が福岡県大牟田市で養鶏業を創業したのは昭和33年。その後、父が後を継ぎ、昭和54年に玉名市に農場を移転。鶏舎を増設しながら飼養羽数を増やし、現在では18万羽と西日本で最大の規模になった。

池端さんは平成13年に後継者として就農し、生産から出荷、営業まで実質的に経営を任されている。

池端うずら園は、種鳥を自社で飼養し種卵から孵化・育成している。育成したウズラが産んだ卵は、自社でパック詰めし、卸売業者に出荷するという一貫した

生産体制を確立している。

この自社一貫体制には、季節性のある需要に合わせ柔軟に飼養羽数を調整したり、ひなの外部導入に伴う疾病リスクの低減、輸送コストの嵩むひなの仕入代の削減といった、さまざまなメリットがある。

自社ブランド商品の「うずらの恵」は、栄養価に対する卸売業者や消費者からの評価が高い。独自の配合飼料やミネラル豊富な地下水で育てたことで、他社よりも栄養価の高い卵を産む、という。

「うずらの恵」は西日本全域で販売され、西日本におけるウズラ卵の生産量の過半までシェアを伸ばし、遠く香港にも輸出され現地で販売されている。

■ 規格外卵対策が経営課題だった

その池端さんがシェアを伸ばし続けながら経営改善に取り組むきっかけとなったのが生産量の7%に当たる規格外卵の活用だ。

サイズが大きく、汚れが落ちにくいといった特性を持つ規格外卵は加工食品会社に出荷していたが、利益率が低いことがネックだった。

規格外卵の合理化が経営のカギを握ると考えた池端さんは、育成面での改善を目指すとともに、洗浄から殺菌の工程を強化した自動パック機を導入した。規格



ウズラの様子をみる池端崇さん

外となる汚卵の量を減らすという方法で収益改善を図ったのだ。

その際、検査以外の工程はすべて自動化することによって、作業の効率化、少人数での品質保持が実現し、経費の圧縮にもつながった、という。

■ 自社加工で利益上がると判断

そして次に取り組んだのは、規格外卵の活用による6次産業化だった。

「規格外卵を自社で加工し、価値を付けて販売すれば、利益率が間違いなく上がる」と、加工分野に取り組むことを決意した。平成23年12月のことだ。

さっそく商品企画会社やデザイン会社などと連携しながらウズラのプリンや水煮卵、半熟卵、燻製卵、味付け卵などの商品化に着手した。プリンや水煮などは出来栄がよく、生卵に比べ、プリンは10倍以上、その他は3割増の販売単価を見込み、事業計画を練った。

また、商品企画と同時進行で池端さんは資金調達に動き出した。本格生産のための加工場などの設備は国の補助金や日本公庫農林水産事業の融資を、加工分野の運転資金は国民生活事業の融資を利用した。

事業の構想から約1年半たった平成25年5月末に加工場は竣工。試作したプリンや水煮などのサンプルを展示会などに出品したところ、消費者の反応も上々で手応えを感じたようだ。

「規格外卵をうまく活用して少しでも利益を出せるようにしないと、経営の重荷になる、と必死に考えた結果です。加工し、それを独自販売につなげる6次産業化が成果を生み出してくる」と池端さんはいふ。

■ 6次産業化でプラス効果が大きい

さらに、加工の波及効果は大きく、生



新設した加工場ではウズラ卵をプリンや水煮に

産面やパック卵の販売面にも良い影響がある、という。たとえば、農場の稼働率改善、生産量増加に伴う単位あたりの固定費の低減、加工食品を拡販ツールとして活用した、パック卵の新規取引先の開拓、などだ。

3年後の加工場フル稼働までに、新たに17名を雇用する計画で、地域雇用への貢献も見込んでいる。

すでにパック卵の卸売業者や大手量販店からの引き合いが来ており、当面は既存販路から市場の反応をみる。生産体制が整い次第、プリンは旅館や駅など観光客が集まる場所、水煮は給食会社など、商品や用途によって営業方法を変えて販売していく予定だ。

海外からの輸入品には、栄養価や安全性など品質を全面に出して差別化を図り対抗していく。

池端さんは6次産業化という自分の夢に向かって、羽ばたいている。

(情報戦略部 飯田 晋平)

DATA

有限会社池端うずら園

住 所 〒865-0009
熊本県玉名市三ツ川551

代表取締役 池端 俊治

専務取締役 池端 崇

従業員 22名

事例紹介②

農業生産法人 株式会社鎌倉リーフ 田村 慎平さん（神奈川県鎌倉市）

新鮮な“鎌倉野菜”で地産地消ビジネス 地域農業者と連携し加工や直売所経営も

レストラン経営の経験を生かし、地元・鎌倉産の野菜に魅せられて地産地消ビジネスに取り組む。「野菜の直売所を立ち上げ、加工にも取り組みたい」という地域の農業者の「夢」に共鳴し、連携して6次産業化を進めている。

“鎌倉野菜”に魅せられて

株式会社鎌倉リーフ代表の田村慎平さん（43）が経営する直売所「かん太村」には、子どもたちの挨拶やはしゃぐ声が響く。開店してまだ日は浅いが、すっかり学校帰りの子どもたちの溜まり場だ。

「かん太村」は平成24年に開設され、地元で採れた鎌倉野菜や、規格外品を活用した漬物などの加工品を販売している。カット野菜の詰め合わせも販売しており地元の消費者の間では、「適度な量でいろいろな種類の野菜を楽しめる」と好評だ。

ところで、鎌倉野菜は京野菜のような有名ブランドではない。鎌倉市内で採れる野菜をそう呼んでいる。食材として購入していた鎌倉市内のレストランが、店の売りにしようとブランド化を図ったの

が発端だ。

この鎌倉野菜の一大生産拠点が市の北西部に位置する関谷地区だ。丘陵地に畑地が広がっており、鎌倉野菜の9割をこの地区で生産している。

田村さんはレストラン経営や報道カメラマンをやっていたという異色の経歴の持ち主だ。仕事の中で「お金儲け」とは別の「大切なものは何か」を考え始めていたとき、経営するレストランで「鎌倉野菜」と出会い、興味を持ったそうだ。

そこで、田村さんは地域の人たちに喜びを与えることができる、感謝の心も生まれるような仕事ができないだろうかと考え、行き着いたのが農業だった。

農業を勉強しようと弟子入り

一方で、鎌倉野菜を生産している農業者の現状を見ると、高齢化などによる労働力不足が深刻化し、供給が追いついていない。「これらをなんとかしたい」と田村さんは考え、農業の世界に飛び込む決心をした、という。

しかし、現実問題として、農家の後継ぎでもなく、農業大学校出身でもない田村さんが、農家にすぐになれるものではない。そこで地域でも有力な生産者だった石井廣志さんや福田秀雄さんの元に弟子入りし、農作業の手伝いから始めることとなった。この手伝いを5、6年続けた



社長の田村慎平さん。
「かん太村」には昔の地域の写真が飾られている

頃、周囲の見る目も変わってきた。農家になるための「推薦状」を書いてもらうことができ、晴れて「農家」になることができた。

■ 農業者の「夢」との合流

農業に関わっていくうちに実は、石井さんや福田さんには鎌倉の農業を盛り上げようと、野菜の直売所や加工などに取り組む「夢」があることを知った。しかし、2人は「野菜を生産するのは得意でも経営の経験がないので、踏ん切りがつかない」と躊躇していた。

そこで、田村さんが「(レストラン経営の経験があるので) 私と一緒に皆さんの夢を実現しませんか」と申し出た。

すると、2人が田村さんの想いに賛同し、話が一気に具体化し、共同で直売所をつくることに。異業種から農業に参入した者が、地元農家と連携して直売所を整備するような取り組みは市内初の試みだったためか、関係機関との調整には時間を要したが、これまでの活動への地域の信頼・評価が生き、クリアすることができた。日本公庫もこの珍しい連携の取り組みを、施設整備への融資を通じて支援した。

野菜の値付けは石井さんら生産者側の判断に委ねた。生産する農業者にとっても、卸売市場の需給関係で値段を決められてしまうより、独自に値付けできるのは魅力的な仕組みだ。

また、販売と同時に、「耕作規模がまだ小さく収穫量も少ないため、野菜の生産・直売だけでは、事業として成立しない。利益率の高い加工品が必要」ということに気付き、今では規格外の野菜を活用したピクルス、コロッケなども自社で作っている。ここでもレストランでの加工の経験が生きている。首都圏各地で開催されるマルシェへの出店や、小売店への販路も確保し、今では加工品の売上は全体



保存料や着色料を使わず、旬の野菜のおいしさを生かした加工品は、どれも人気

の3分の1程度と、順調に伸びている。

このほかに、「援農」の取り組みも始めているという。高齢で農作業に苦勞している農家の畑を訪れ、収穫などの農作業を手伝うのだ。この作業で収穫した農作物はそのまま無償でもらえることも多く、直売所経営のプラスになっている。

これらの取り組みにより、鎌倉野菜が抱える課題の多くが解決できると自信を深めている。田村さんの活動は地域の農家にも理解されつつあり、賃借農地・作業受託面積も徐々に増加して、約1haとなった。

「農業はもっと面白い可能性を秘めている」。野菜の生産・加工・販売だけでなく、農業体験による「就農の窓口」としての役割も果たしたいという。関谷地域全体が「つながる」交流の拠点とすべく、田村さんは今日も農作業に励んでいる。

(情報戦略部 轟木 良則)

DATA

農業生産法人 株式会社鎌倉リーフ

住 所 〒247-0075
神奈川県鎌倉市関谷681番1
(直売所「かん太村」)

代表取締役 田村 慎平
社 員 4名

「健康志向」が調査開始以来最高

— 平成24年下半年消費者動向調査 —

消費者の食の志向や国産品に対する意識について、日本公庫農林水産事業が動向を調査したところ、「健康志向」が調査開始以来最高を更新し、特に70歳代の上昇が顕著であることが分かりました。

「健康志向」70歳代の上昇顕著

食に関する志向を聞いたところ、「健康志向」は46.3%と最も高く、調査開始以来最高の回答割合となりました（図1）。特定保健用食品のブームなどからもうかがえるように、消費者の食に対する健康意識の高まりを示す結果となりました。

また、前回（24年7月）調査で反転上昇した食費を節約する「経済性志向」は、依然厳しい所得環境などを背景に、今回調査でも39.3%と前回調査（39.7%）並みの高い水準となっています。

「簡便化志向」および「手作り志向」は24年1月調査から上昇傾向にあります。

年代別にみると、「健康志向」では特に70歳代が前回調査に比べ6.8ポイント上昇の70.5%となり、初めて70%を超えました。60歳代の59.4%と比べても11.1

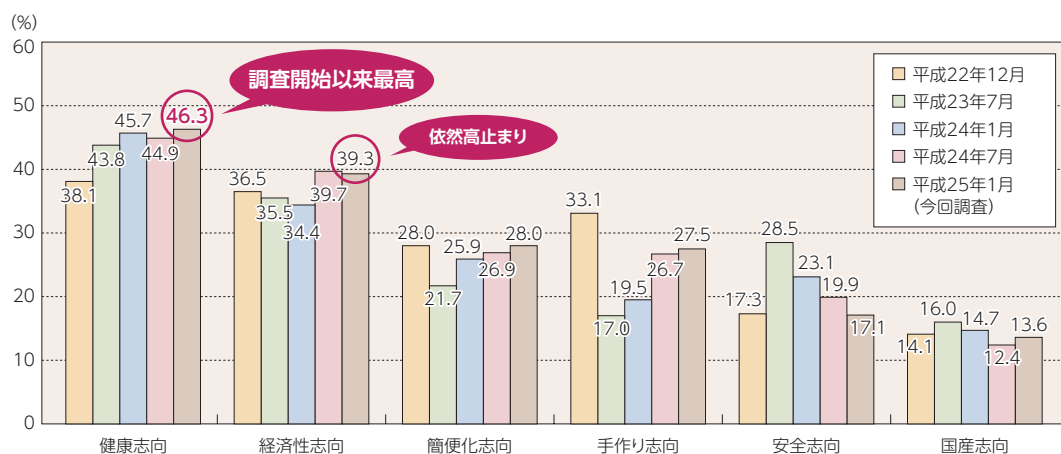
ポイント上回っており、70歳代の健康志向の高まりが顕著となりました（図2）。

また、60歳代および70歳代のシニア世代においては、引き続き「手作り志向」の回答割合が高い中で、簡単・手軽さを求める「簡便化志向」も徐々に高まっています。従来シニア世代は他の年代に比べ簡便化志向は低い傾向にありましたが、食品製造や小売段階における高齢化対応においても、注目すべき動向といえるでしょう。

「3割高超でも国産選ぶ」が増加

国産食品の輸入食品に対する価格許容度を聞いたところ、「割高でも国産品を選ぶ」と回答した割合は54.4%と、調査開始以来最低となった前回調査から3.2ポイント上昇しました（図3）。特に「3割

図1 現在の食の志向（上位）の推移



高を超える価格でも国産品を選ぶ」との回答の増加（14.5%→16.5%）が目立ちます。

一方、日頃の食品購入の際に、輸入品を購入することに抵抗感はあるかどうか聞いたところ、「抵抗感がある」と回答した割合が12.3%と前回調査から2.1ポイント増加しており、消費者の国産志向が回復する中で輸入食品への抵抗感が増し

ている結果となりました（図4）。

（情報戦略部 柚木 紗知）

〔調査要領〕

調査対象：全国の20～70歳代の男女2000人
（男女各1000人）

調査時期：平成25年1月1日～11日

調査方法：インターネットによるアンケート調査

図2 年代別の食の志向

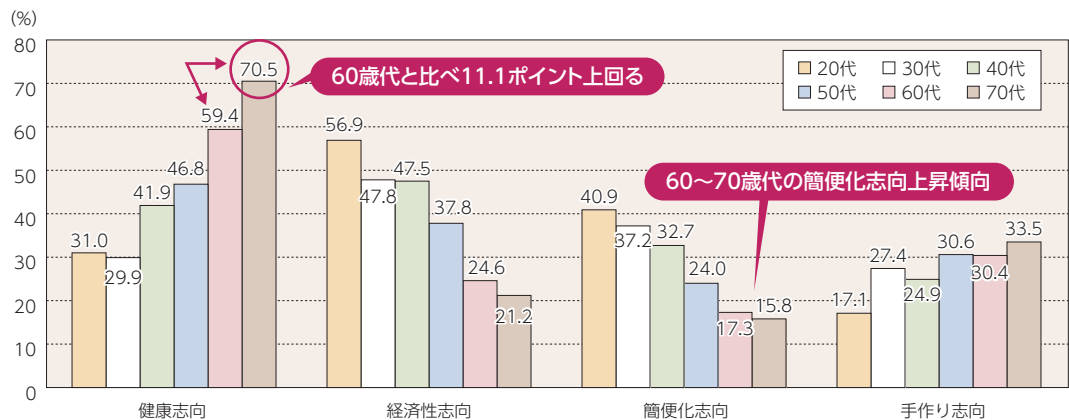


図3 国産食品の輸入食品に対する価格許容度

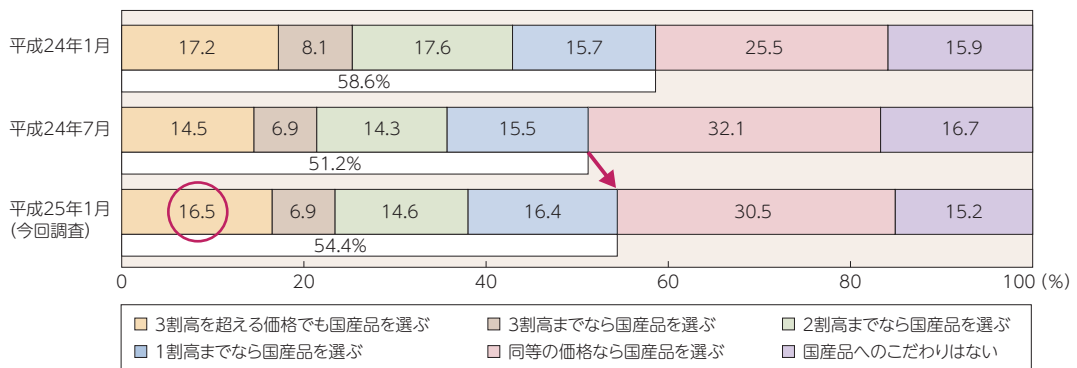
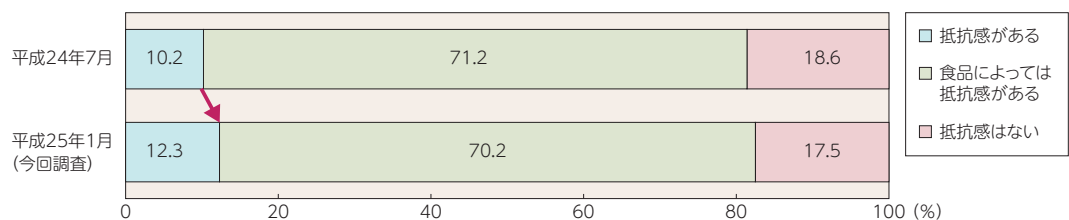


図4 日頃の買い物で食品を購入するとき、輸入品を購入することに抵抗感はあるか



農業参入には技術習得がカギ 本業ノウハウ活用も経営に有効

— 平成24年度企業の農業参入に関する調査 —

平成23年度に続き、農業参入企業に対するヒアリング調査を日本公庫農林水産事業が実施したところ、参入前の確実な技術習得などが成功のポイントであるほか、課題克服に本業ノウハウが役立っていることが分かりました。

事前準備が参入成功への近道に

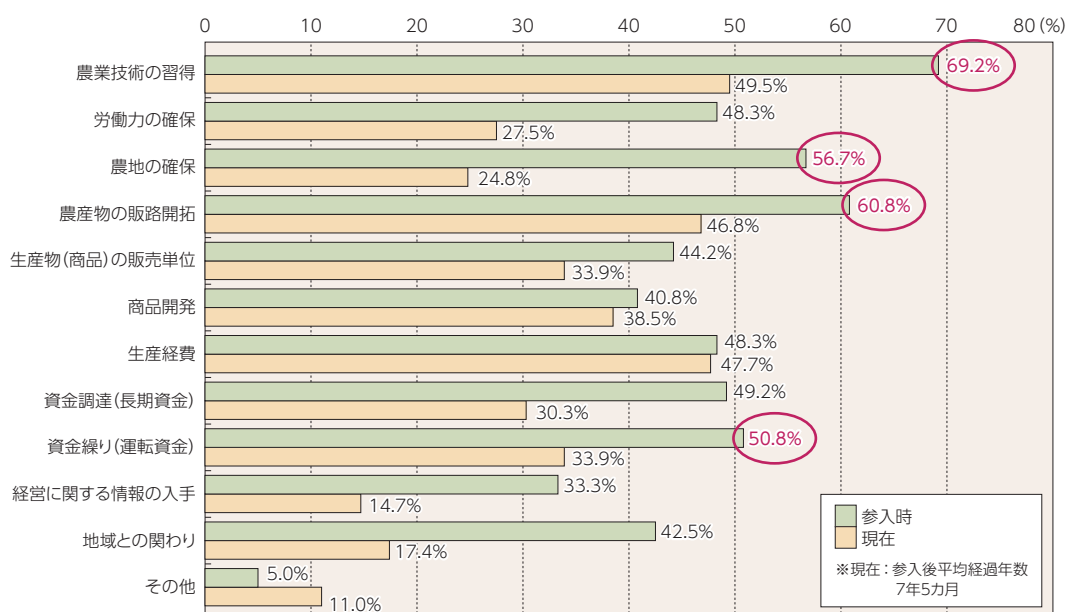
農業参入でポイントとなる4つの経営課題「農業技術の習得」「販路の開拓」「農地の確保」「資金繰り」に関して調査したところ、参入後に黒字へ至った先は、これらの課題解決率が赤字先よりも高いことが分かりました。「参入前にしっかりと生産技術を習得する」「作物に適した農地を確保する」「販路開拓にみずから取り組み、利益が確保できる単価で販売する」といった取り組みが参入成功のカギ

と言えます。

興味深い点は、農業技術習得に関して、「気象条件などが異なる地域で研修を受けた場合は、参入地で試験的な生産から始め、その地域に適した栽培方法を習得しておく」といったことも成功の近道になっているということです。

農地の確保に関しても、「第三者から紹介された農地でも、日照や用排水、土壌などの土地条件をよく調べて確保しないと、造成費など想定以上のコストがかかる」といった注意点も判明しました。

● 農業参入における経営課題（23年度調査結果）



調査結果から総じて言えることは、農業経営の開始を急がず十分な事前準備を行い、参入後に発生するさまざまな経営課題にもみずからが主体的に取り組むことが重要であると考えている経営者が多いことでした。また、このような取り組みを行っている先では、決算状況から、参入後の経営が安定している傾向があることも分かりました。

他産業ノウハウ波及で農業発展

また、本業の経営ノウハウをうまく取り入れることで、参入後の農業経営を軌道に乗せていることが明らかになりました。「土木の工程管理」、「食品企業の品

質管理」などのノウハウが参入企業にとどまらず地域の他の農業経営にも広く波及していけば、地域農業の発展にもつながると考えられます。このため、参入企業と地域の農業者の交流・連携を推進していくことも今後の課題と言えます。

(情報戦略部 轟木 良則)

【調査要領】

調査対象：公庫取引先のうち、野菜（露地・施設）生産で農業参入を果たし、参入後5年以内に黒字化した先など27
（うち建設業9、食品製造業7、食品卸売業6、その他5）

調査時期：平成24年9～12月

調査方法：面談および書面調査

● 農業参入における成功のポイント（主要4課題）

課 題	ポイント
農業技術の習得	参入前に研修などでしっかりと生産技術を習得
農地の確保	諸条件を十分に勘案し、栽培に適した農地を確保
農産物の販路開拓	販路開拓にみずから取り組み、利益が確保できる単価で販売
資金繰り（運転資金）	運転資金を調達する上で本業の経営安定が重要

● 本業のノウハウの活用

活用場面	具体的内容
農産物の生産・出荷に 土木工程管理のノウハウを活用	土木工事の工程管理を農作物の生産管理に活用し、計画的な生産・出荷やほ場ごとの作業・従業員の管理に取り組む
農産物の安定生産に製造業の 品質維持・管理ノウハウを活用	品質の安定した農産物の生産が誰でもできるように、参入する地域の気温・水温・日射量などが掲載されたマニュアルを作成したり、自社独自の農産物品質基準を設けたりするといった製造業の品質維持・管理手法を活用
生産性向上に 企業の人材開発ノウハウを活用	本業の社員に行っている能力開発ノウハウを取り入れ、従業員ごとに農作業の目標設定と実績評価を行い、個々の能力アップと農業経営の生産性向上に努める
価格変動による影響を シミュレーションしリスク管理	農産物の販売単価や資材の購入価格について、将来想定される価格変動を複数パターンでシミュレーションし、経営への影響を事前に予測

「技術の窓」で農業の最新技術情報を提供しています！

「技術は経営の基盤」です。日本公庫農林水産事業では、試験研究機関などの研究成果や現場で役立つ実用化技術のポイントをまとめた「技術の窓」をホームページ上で毎月提供しています。また、メール配信サービスでは、これらの更新情報をお知らせしています。ホームページ（<http://www.jfc.go.jp/>）にアクセスしてご登録ください。

* * * * *

「技術の窓」のバックナンバーは、ホームページへアクセスし、

- ① 融資のご案内の「一覧を開く」、②「経営お役立ち情報」、③「農林水産事業」、④「最新技術情報」をクリックして、ご覧ください

▶ <http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/technology.html>



対象は、「水稲・畑作物」「野菜・花き・茶」「果樹」「畜産一般・家畜衛生」「畜産（牛）」「畜産（豚・鶏）」「機械化営農・農業経営」「食品」の各分野です

「技術の窓」の掲載事例

技術の窓 No.1910

H25.4.25

暑熱ストレスを察知して乳量・受胎率低下を防ぐ 湿湿度指数 (THI) を用いた暑熱対策

乳牛の受胎率の低下は産乳成績の低下につながり、酪農経営の収益性に大きく影響をします。西南暖地に位置する宮崎県においては、特に暑熱ストレスによって採食量が低下して産乳成績が低下するだけでなく、受胎率の低下が認められます。そこで、泌乳牛の受胎率に影響を及ぼす暑熱ストレスを緩和する早期対策技術を開発するために、宮崎県内における泌乳牛の繁殖成績の解析から暑熱ストレスの影響を明らかにし、暑熱ストレスが一目でわかるようなヒートストレスメータを、宮崎県畜産試験場が開発しました。その概要について紹介します。（続きは、ホームページへアクセス！）

日本政策金融公庫農林水産事業本部テクニカルアドバイザー 加茂 幹男

読者アンケートの質問にお答えします

アグリフードサポートに同封しているアンケートに毎号多くの方々にご回答いただき、誠にありがとうございます。アンケートの結果やご意見は、今後の誌面改善・サービス向上に生かしてまいります。今回、これまでお寄せいただいた質問の中から、主なものにお答えします。



農地や農機具を購入する場合、利用できる公庫資金はありますか？



認定農業者の方がご利用いただけるスーパーL資金など、さまざまな資金をご用意しています。

農地や農機具などの購入に必要な設備資金から長期運転資金まで農業経営の改善に当たって、認定農業者の方にはスーパーL資金、認定農業者以外の方には経営体育成強化資金がご利用いただけます。

詳しくは、本誌の裏表紙に掲載している最寄りの支店にお問い合わせください。



果樹や花きなど品目ごとの農業の状況を知りたいんだけど、何か調査したものはありますか？



日本公庫ホームページの『農業食品に関する調査』で、農業の動向や景況の調査結果を公表しています。

全国の農業者（約2万先）を対象とした『農業景況調査』や『食品産業動向調査』（食品企業約7000社対象）、消費者の食の志向の変化を明らかにする『消費者動向調査』（消費者2000人対象）といった独自調査をそれぞれ年2回実施しています。

ホームページの「刊行物・各種調査結果」「農林水産事業による調査」をクリックして、ご覧ください。



これからも、皆さまからのご意見・ご要望をお待ちしております。

アンケートだけでなく、公庫ホームページ「お問い合わせ先」の「[ご意見箱](#)」やフリーダイヤル（0120-154-505）においても、ご意見・ご要望を承っています。

皆さまのもっと身近に！

全国で定期相談窓口を開催中

～お気軽にご相談ください～

日本政策金融公庫農林水産事業では、皆さまのお近くの施設で資金や経営に関するご相談をお受けする定期相談窓口を開催しております。

定期相談窓口は事前予約制となっており、開催の曜日、時間などが都合により変更となる場合もありますので、裏表紙の最寄りの支店かお客さまフリーダイヤル（0120-154-505）にお問い合わせください。

定期相談窓口設置場所

(H25.5.31現在)

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
北海道	日本公庫釧路支店	第2・4水曜日	12:00～15:00
青森	五所川原市中央公民館	第2・4水曜日	13:00～16:00
	三八地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	14:30～16:30 (要予約)
	上北地域県民局 地域農林水産部	第2・4木曜日	10:00～12:00 (要予約)
岩手	久慈地区合同庁舎	不定期	未定
	釜石地区合同庁舎	不定期	未定
	盛岡地区合同庁舎	不定期	未定
	奥州地区合同庁舎	不定期	未定
	東北銀行花巻支店	第3火曜日	13:00～
宮城	登米市中田農村環境 改善センター	第1水曜日	10:00～12:00
	JAみやぎ登米 豊里支店	第3水曜日	10:00～12:00
	JAいわでやま	第1木曜日	10:00～12:00
	JAあさひな	第2火曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ亘理	第1木曜日	13:00～15:00
	JAみやぎ仙南	第1水曜日	13:00～14:30
	JA加美よつば	第2木曜日	12:00～14:00
	JA仙台	第2木曜日	13:00～14:30
	東北銀行古川支店	不定期	未定
	JA栗っこ	第3水曜日	12:00～14:00
	JAいしのまき	第3木曜日	13:00～14:30
	JA古川	第4水曜日	10:00～15:00
	JAみどりの	不定期	未定
秋田	JA秋田おばこ	随時	未定
	JA秋田しんせい	随時	未定
	JAこまち	随時	未定
	JA秋田ふるさと	随時	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
秋田	東北銀行鹿角支店	随時	13:00～17:00
	JA大潟村	随時	未定
山形	土地改良事業団体 連合会庄内支所	毎週木曜日	13:00～16:00
	土地改良事業団体 連合会置賜支所	第2・4火曜日	13:00～16:00
福島	会津農業共済組合	第2・4木曜日	13:00～16:00
茨城	つくば研究支援センター (TEL029-231-4246)	第1・3水曜日	13:00～16:00
	茨城県土浦合同庁舎	第2・4木曜日	13:00～16:00
	茨城県鉾田合同庁舎	第2・4水曜日	13:00～16:00
	茨城県筑西合同庁舎	第2・4金曜日	13:00～16:00
	茨城県常陸太田 合同庁舎	第2・4火曜日	13:00～16:00
栃木	那須塩原市役所	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫佐野支店	第3木曜日	13:00～16:00
群馬	西部県民局	第2・4火曜日	13:00～16:00
	吾妻県民局	第1・3木曜日	13:00～16:00
	利根沼田県民局	第1・3水曜日	13:00～16:00
	東部県民局	第2・4水曜日	13:00～16:00
千葉	旭市役所干潟支所	第1・3木曜日	9:30～16:30
	匝瑳市民ふれあい センター	第2・4水曜日	13:00～16:00
	銚子市役所相談センター	第2金曜日	13:00～16:00
	香取市役所本庁舎 701会議室（7階）	第1火曜日 (祝祭日の場合 は第2火曜日)	9:30～16:30
神奈川	JA三浦市初声会議室	第3火曜日	11:00～14:00
	JAさがみ総合経済 センター（御所見支店）	奇数月 第3木曜日	12:00～15:00
新潟	上越地域振興局	第1・3木曜日	未定
	柏崎地域振興局	第1・3水曜日	未定

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
新潟	新潟地域振興局 (津川庁舎)	第3木曜日	未定
	新潟地域振興局 (新津庁舎)	第2水曜日	未定
富山	砺波体育センター 2階研修室	毎週火曜日	12:00～15:00
	入善町中央公民館	第2・4木曜日	13:00～16:00
	日本公庫高岡支店	第3金曜日	12:00～15:00
石川	日本公庫小松支店	第3水曜日	13:00～16:00
山梨	笛吹市春日居あぐり 情報ステーション	毎週木曜日	15:00～17:00
	北杜市長坂総合支所	第1水曜日	13:00～15:00
	北杜市須玉総合支所	第3水曜日	13:00～15:00
	南アルプス市高度農業 情報センター	第2水曜日	15:00～17:00
	富士吉田商工会議所	第4水曜日	13:30～15:30
長野	日本公庫小諸支店	第3水曜日	13:00～15:00
	日本公庫松本支店	第2水曜日	13:00～15:00
	日本公庫伊那支店	第4水曜日	13:00～15:00
岐阜	高山市役所丹生川支所	第2・4水曜日	12:00～16:00
	中津川市役所	第1・3水曜日	12:00～16:00
静岡	富士宮市役所	第4火曜日	10:00～12:00
	富士開拓農協	第4火曜日	13:00～15:00
	JAとびあ浜松 大久保支店	第1・3水曜日	10:00～12:00
	JA遠州中央園芸流通 センター	第3水曜日	14:00～16:00
	JAハイナン茶ぐりん 牧之原	第2水曜日	10:00～12:00
	JA遠州夢咲大坂支店	第2水曜日	14:00～16:00
滋賀	高島地域農業センター	第4水曜日	13:00～15:00
	甲賀地域農業センター	第3水曜日	13:00～15:00
	東近江地域農業センター	第2水曜日	13:00～15:00
	湖東地域農業センター	月1回土曜日	終日
兵庫	日本公庫豊岡支店	第3木曜日	13:30～16:00
	日本公庫姫路支店	第3火曜日	13:30～16:00
	淡路市立中央公民館 しづのおだまき館	第3水曜日	13:30～16:00
和歌山	日本公庫田辺支店	第1・3水曜日	13:00～16:00
鳥取	鳥取県西部総合事務所	第2・4火曜日	13:00～16:00
	鳥取県中部総合事務所	第1・3火曜日	13:00～16:00
島根	JAいずも本店	第2水曜日	15:00～17:00
	島根県西部農林振興 センター	第4金曜日	10:00～12:00
	島根県西部農林振興 センター益田事務所	第4木曜日	14:00～17:00
	JA石見銀山本店	第3火曜日	13:00～16:00
	JA雲南本店	月1回(10日)	15:00～17:00
岡山	おかやま酪農業協同 組合本所	第4週の 火曜日	10:00～15:00

都道府県	相談窓口設置場所	曜日	時間
岡山	真庭市蒜山振興局	第2週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局井笠支局	第3週の 木曜日	10:00～15:00
	備中県民局新見支局	第3週の 火曜日	10:00～15:00
広島	JA三次本店	第1・3水曜日	13:00～16:00
	JA庄原本店	第1・3木曜日	10:00～14:00
	日本公庫福山支店	第2金曜日	13:00～16:00
山口	JA下関	第1・3水曜日	13:00～16:00
	萩市役所市民館	第2火曜日	13:00～16:00
	JA長門大津宮農 センター	第4火曜日	13:00～16:00
	JA周南	第4木曜日	13:00～16:00
香川	西讃農業改良普及 センター	第3火曜日	13:30～16:00
	東讃農業改良普及 センター	第2木曜日	13:30～16:00
	中讃農業改良普及 センター	第3木曜日	13:30～16:00
愛媛	JAえひめ南ローン センターみなみ	奇数月 第2木曜日	13:00～15:00
	日本公庫新居浜支店	第3木曜日	13:30～16:00
	愛南町農業支援 センター	偶数月 第2木曜日	13:00～15:00
高知	JA土佐あき本所	奇数月 第2木曜日	13:00～16:00
	JA高知はた本所	偶数月 第4木曜日	13:00～16:00
福岡	八女普及指導センター	第3木曜日	13:00～16:00
	久留米普及指導センター	第3水曜日	13:30～16:00
	飯塚普及指導センター	第4水曜日	13:30～16:00
佐賀	JAさが白石地区 統括支所宮農センター	毎週水曜日	13:30～16:30
長崎	県央振興局農林部 地域普及課	第2火曜日	13:30～16:30
	島原振興局農林水産部 地域普及課	第2水曜日	13:30～16:30
	県北振興局農林部 地域普及課	偶数月 第2木曜日	13:30～16:30
熊本	日本公庫八代支店	第2火曜日	13:00～15:00
大分	日田総合庁舎	第3水曜日	11:00～16:00
	宇佐総合庁舎	月1、2回	10:00～17:00
	国東総合庁舎	月1回	10:00～17:00
宮崎	北諸県農業改良普及 センター	偶数月 第2水曜日	10:30～15:00
	西諸県農業改良普及 センター	奇数月 第3水曜日	10:30～15:00
	児湯農業改良普及 センター	奇数月 第4水曜日	10:30～15:00
鹿児島	日本公庫鹿屋支店	第2・4 火・水曜日	火13:00～15:00 水 9:00～12:00

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>) へお気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-4-2	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0026 前橋市大手町2-6-17 住友生命前橋ビル6階	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー 14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-440-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル地下1階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉦町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビル8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 COI高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央第一生命ビル3階	088-825-1091
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル7階	092-751-5736
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2013.7)

制作

(株)日本政策金融公庫農林水産事業
営業推進部 情報戦略部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-3154 (営業統括グループ)

URL <http://www.jfc.go.jp/>